様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　４ 年　 ５ 月 ３１ 日現在

機関番号：１２６０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2019～2021
課題番号：１９Ｋ１２６０２

研究課題名（和文）LGBT当事者が大学において抱える困難とニーズに関する包括的研究

研究課題名（英文）Challenges and needs of LGBT students at Japanese universities

研究代表者
ＭＣＫＡＹ　ＥＵＡＮ（McKay, Euan）

東京大学・広報戦略本部・特任助教

研究者番号：５０７４７５４０

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、質的調査と量的調査を通して、大学に通うLGBT当事者の困難やニーズを明らかにし、LGBTを含む多様性に開かれた大学環境を実現するうえで有益な知見を提示することを目指すものである。2019年度は、高等教育機関に通う当事者学生21名を対象に、学校生活における困難やニーズ等について半構造化インタビューを実施した。2020年度は、インタビュー調査の結果をもとに、アンケート調査項目を作成した。2021年度は、全国の当事者・非当事者学生を対象にアンケート調査を実施し、一部の成果を大学ダイバーシティ・アライアンスの年会で報告を行った。今までの成果をまとめたものを学術論文として投稿する予定である。

研究成果の学術的意義や社会的意義
学術的な意義としては、高等教育機関における当事者学生についての調査研究が少ない中、当事者学生の声を通して、かれらが置かれている状況と経験をより包括的に理解することができたことにある。社会的な意義としては、当事者・非当事者学生のセクシュアリティに限らないさまざまなハラスメントや差別の体験・教育機関の取り組み・学業の動機づけの関係性について検討することで、すべての学生や学校成員にとって過ごしやすい学校環境を実現するための第一歩になったことが考えられる。

研究成果の概要（英文）：This mixed-methods study used qualitative and quantitative research methodologies to identify the challenges and needs experienced by LGBT university students on campus, to support the realisation of a supportive and open university environment for all, including sexual minorities. In AY 2019, 21 LGBT students attending higher education institutions were interviewed about the challenges and needs they experienced during their student life through semi-structured interviews. In AY2020, a questionnaire was developed based on the interview results. In AY 2021, a national survey of sexual minority and non-minority students was conducted, and a subset of the results was presented at the University Diversity Alliance annual meeting. The results obtained will be published in academic journals.

研究分野：ジェンダー

キーワード：LGBT　ジェンダー　キャンパス風土　学生支援

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

近年、LGBT（Lesbian、 Gay、 Bisexual and Transgender）に代表される性的少数者に関する権利拡大の動きは日本を含めて世界的にみられる。一方で、日本の教育現場においてはLGBTへの十分な理解や対応がされているとは言い難い。また、LGBT当事者は10代から20代前半において自身のセクシュアル・アイデンティティの気づきと混乱を経験し、この時期のいじめ被害や不登校の経験率、自殺未遂率が異性愛者と比較して高いことが明らかになっている（日高ら，2014）。学校や職場など、社会生活を送る上で人権が確保されるためには多くの対応が必要であるが、特に教育の現場でLGBTを含む多様な人々が安心して学業に励むことができる環境を整えることは急務である。なかでも大学においては先行研究もほぼない状態で、LGBT当事者がどのような困難やニーズを持っているかは明らかになっていない。

2. 研究の目的

本研究では、LGBT大学生が抱える困難やニーズに関して質的・量的の両側面から多角的な知見を提示することを目的とする。まずは大学に通うLGBT当事者に対してインタビュー調査を行い、 かれらが大学生活において抱える具体的な困難やニーズを質的に明らかにする。その結果から、LGBTに対する大学のサポート体制や学生の主観的体験が学業の動機づけにどのように影響するかについて仮説を生成し、Web調査にて量的に仮説を検証する。本研究の結果から、LGBTを含む多様性に開かれた大学環境を実現するうえで有益な知見を提示できると考えられる。

3. 研究の方法

質的調査においては、18歳から29歳（M=21.24）で大学生であるLGBT当事者を対象としたインタビュー調査を行った。大学における困難や大学に対するニーズ等について半構造化インタビューを実施し、得られたデータについてKJ法（川喜田，1986）を援用した分析を行った。量的調査においては、18歳から28歳（M=20.72）で大学等の学生であるLGBT当事者494名，非当事者1205名（平均年齢20.72歳）を対象としたインターネット調査を行った。学内でのハラスメント体験、キャンパス風土の認識、大学の支援体制、学業のパフォーマンスに関する質問紙への回答内容について、統計分析を行っている。

4. 研究成果

（1）高等教育機関に通うLGBT当事者学生を対象にした質的調査研究

2019年5月から2020年2月にかけて、首都圏内の大学や専門学校などの高等教育機関に通うLGBT当事者学生を対象にしたインタビュー調査を行い、学校生活においてLGBT学生たちが抱く具体的な困難やその対処法を明らかにすることを試みた。研究協力者は21名で、平均年齢は21.24±2.34であった。

インタビュー調査を通して、当事者学生は【大学側・大学環境の問題による困難】、【関係性における困難】を体験していることがわかった。

【大学側・大学環境の問題による困難】としては、学内の支援機関や支援スタッフの対応の不十分さや、事務的な対応の行き届かなさ、誰でもトイレなどの学内設備の不十分さおよび利用しづらさなどが明らかになり、特にハード面におけるさまざまな問題が明らかになった。【関係性における困難】としては、**学生との関係性または教員との関係性における困難**が多く語られた。学生との関係性においては、笑いのネタにするなど、無理解・無神経な言動からヘイト言動に至るまで、日常において傷つき体験をしていることが明らかになった。また、教員との関係性においては、教育者である教員が多様な性に関する知識を持たずに差別的な表現を使ったり、学生の不適切な発言に対する指導や働きかけが不十分であることから、当事者学生の教員に対する怒りや失望、不信感が明らかになった。このように当事者学生は、**学校生活においてハード面とソフト面における日常的な困難を体験しており、学校を居場所と捉えることができずにいること**がわかった。多くの当事者学生は男女二元論や異性愛主義が深く根付いている学校の雰囲気から、自分を**「異質な存在」**であると感じ、大学への所属感や安心感が得られずにいた。こうした中で、自分なりの対処をしつつ学校生活を送っていることがわかった。中には、学校の資源を活用したり、啓蒙活動などの働きかけをするといった【積極的対処】を用いる当事者学生がいる一方で、理解や対応をあきらめたり、自分の行動を制限したりして学校の雰囲気や周りに自分を合わせる、または自ら学校や周りとの関係性と距離を置くといった【消極的対処】をとる学生が多く、このような状況は当事者学生の孤独感をより高める恐れがあると考えら

れる。これらの調査により、高等教育機関における当事者学生の困難は多様に存在していること、そのような困難は**当事者学生の対処だけでは限界がある**ということが判明した。

（２）全国規模アンケート調査の作成

インタビュー調査結果をもとに、LGBT に対する大学のサポート体制や学生の主観的体験が学生の精神健康度や学業の動機づけにどのように影響するかについて仮説を生成した。この仮説を Rankin（2004）の大学風土尺度や松井ら（2010）の大学不適応に関する質問紙調査、下山（1995）の動機づけ尺度をもとに量的に検証するためのアンケート調査の作成を試みた。作成されたアンケート調査は、学生のセクシュアリティに関するハラスメントや差別の主観的体験を問う［大学・学校内での体験］項目、セクシュアルマイノリティを含むさまざまなマイノリティが［大学・学校内でのハラスメントの受けやすさに関する意見］項目、学校のカリキュラムやサポート資源、問題時対応について問う［大学・学校の環境及び取組みに関する意見］項目、回答者の学生本人の学校生活および学業の動機づけを問う［モチベーション・コミットメント］項目、の大きく 4 つの項目が含まれた。

（３）全国規模アンケート調査の実施および解析

2022 年 9 月 1 日～22 日の間、調査会社に依頼してオンラインアンケート調査を実施し、1,699 名（非当事者 1,205 名、当事者 494 名）の回答を得ることができた。非当事者は全国の大学生の地域ごとの人数と同じ分布とし、当事者の回答は制限せずに収集した。回答者のうち、87 名が障害を持っていることが明らかになった。

【カミングアウト】学内でカミングアウトができるということは、学校が安全・安心の場所であるという印であると考えられる。調査の結果、約 20％の当事者学生のみ、同級生に対してカミングアウトしていることが明らかになり、その理由として、**学校が当事者学生にとって安心できる場所になっていない**ということが考えられた。

【ハラスメント】当事者学生の 5 人にひとりが学内でハラスメントを経験していることが明らかになり、そのほとんどがマイクロアグレッションに相当することが判明した。主にジェンダー役割や性的指向を決めつけるものであったが、中には蔑視するような発言などもあった。また、その経験の半数は教室やラボで行われていた。最も危惧すべき結果として、インクルーシブであると思われる支援機関においてのハラスメント経験が少なくなかったことである。特にカウンセリングなどを提供する場所にも経験者がいたので、**カウンセラーにも専門知識の必要性を伺える。**

【キャンパス風土】キャンパス風土のスコアに関して、それぞれの当事者が非当事者よりキャンパス風土を低く評価するという仮説を支えるような結果が得られた。非当事者の回答と当事者の回答を比較したところ、後者がキャンパス風土を低く評価していることが明らかになった。非当事者学生と比べて、**当事者学生にとって学校が学業に集中できる環境になっているとは言い難い。**

【学校の取組み】ハラスメント・差別防止のオリエンテーションを実施している学校に所属する回答者はキャンパス風土を高く評価している傾向があった。また、LGBTQ の調査を行う研究者や当事者である研究者がいる学校に所属する回答者もキャンパス風土を高く評価する傾向であった。

【モチベーション・コミットメント】学業のパフォーマンスについて自己評価のデータも収集した。その結果は現段階で分析中である。

<引用文献>

川喜田二 郎（1986).『KJ 法-混沌をして語らしめる』中央公論社.

Rankin, S. R. (2004) *The Diversity Factor*, 23(1), 18-23.

松井 洋、中村 真、田中 裕(2010).「大学生の大学適応に関する研究」川村学園女子大学研究紀要　21(1), 121-133.

下山晴彦(1995).「男子大学生の無気力の研究」 Japanese Journal of Educational Psychology, 43, 145-155.

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計3件（うち招待講演　1件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 金智慧、Euan McKay、小林良介、佐藤遊馬
２．発表標題 LGBT 当事者が大学において抱える困難とニーズに関する調査報告
３．学会等名 大学ダイバーシティ・アライアンス（招待講演）
４．発表年 2020年

１．発表者名 Euan Mckay、小林良介、金智慧、佐藤遊馬
２．発表標題 LGBT当事者学生が大学において抱えるニーズと困難―首都圏の大学に通う当事者学生の声から―
３．学会等名 日本質的心理学会第16回大会
４．発表年 2019年

１．発表者名 Euan Mckay、小林良介、金智慧、佐藤遊馬
２．発表標題 大学生活におけるLGBT当事者学生の困難とニーズ―首都圏大学に所属するLGBT当事者学生に関する調査―
３．学会等名 第38回日本性科学会学術集会
４．発表年 2019年

〔図書〕　計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	金　智慧 (Kim Jihye) (20883705)	早稲田大学・人間科学学術院・助手	

６．研究組織（つづき）

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究協力者	小林　良介 (Kobayashi Ryosuke)	東京大学・教育学研究科臨床心理学コース・博士課程	
研究協力者	太齋　慧 (Dazai Kei)	東京大学・教育学研究科・博士課程	
研究協力者	佐藤　遊馬 (Sato Yuma)	東京大学・教育学研究科臨床心理学コース・博士課程	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関